

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社電通国際情報サービス
【英訳名】	Information Services International-Dentsu, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 釜井 節生
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目17番1号
【電話番号】	03(6713)6160
【事務連絡者氏名】	経理部長 酒井 次郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目17番1号
【電話番号】	03(6713)6160
【事務連絡者氏名】	経理部長 酒井 次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	30,638	33,867	63,869
経常利益(百万円)	1,017	1,609	2,496
四半期(当期)純利益(百万円)	716	946	1,516
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	830	626	2,059
純資産額(百万円)	33,377	34,855	34,281
総資産額(百万円)	51,529	53,538	52,295
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.00	29.03	46.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	64.8	65.1	65.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,798	2,940	2,406
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	451	1,161	1,502
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	952	892	1,764
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(百万円)	11,722	11,788	10,562

回次	第37期 第2四半期 連結会計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	26.86	35.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く1株当たり四半期(当期)純利益金額が希薄化しないため、記載を省略しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。関係会社については、子会社の数12社に変更はありませんが、第1四半期連結会計期間より、金融ソリューションセグメントの非連結子会社であった株式会社アイエスアイディ・フェアネスを連結の範囲に加えております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）におけるわが国経済は、復興需要等を背景に緩やかな回復基調を示していたものの、欧州債務危機の長期化や新興国の景況感悪化から、回復の動きに足踏みが見られ始めております。情報サービス産業におきましても、金融業や製造業のIT投資に持ち直しの動きがあったものの、景気減速懸念から、急速に不透明感が増しております。

かかる状況の下、当社グループは、前期にスタートさせた3ヵ年の中期経営計画「ISID Open Innovation 2013」の推進を通して、業績の拡大に取り組んでおります。この中期経営計画においては「価値協創」をテーマに掲げ、お客様、電通グループ、その他のあらゆるパートナーとのコラボレーションを通じて時代を先取りした新しい価値を創出し、お客様や社会の課題解決に貢献することを目指しております。

計画2年目となる当連結会計年度におきましても、競争優位性をさらに追求するため、ソフトウェア製品や新規サービスの研究開発を積極的に実施するほか、グローバルビジネスの拡大、クラウドソリューションの拡充・強化、顧客インサイトの深耕等により、売上高ならびに利益の拡大を図っております。また、第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であった株式会社アイエスアイディ・フェアネスを連結の範囲に含めております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比増収の33,867百万円（前年同期比110.5%）となりました。当社グループが展開する4つの事業セグメントのうち、エンタープライズソリューション・ビジネス系セグメントは若干減収となったものの、金融ソリューションセグメント、エンタープライズソリューション・エンジニアリング系セグメント、コミュニケーションITセグメントが増収を牽引しました。

増収効果により、売上総利益は10,641百万円（前年同期比109.8%）となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発活動の拡大等により前年同期比増加の9,163百万円（前年同期比104.2%）となりましたが、売上総利益の増益により吸収し、営業利益は1,477百万円（前年同期比165.6%）、経常利益は1,609百万円（前年同期比158.2%）、四半期純利益946百万円（前年同期比132.1%）とそれぞれ増益となりました。

事業セグメント別の売上高および営業の状況は以下のとおりです。

事業セグメント別売上高

事業セグメント	前第2四半期連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日		前年同期比 %
	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %	
金融ソリューションセグメント	8,801	28.7	9,561	28.2	108.6
エンタープライズソリューション・ ビジネス系セグメント	6,679	21.8	6,537	19.3	97.9
エンタープライズソリューション・ エンジニアリング系セグメント	9,473	30.9	9,583	28.3	101.2
コミュニケーションITセグメント	5,684	18.6	8,184	24.2	144.0
合計	30,638	100.0	33,867	100.0	110.5

(注)「金融ソリューションセグメント」では、金融業界を対象とした各種金融サービスに関わるソリューションを提供します。「エンタープライズソリューション・ビジネス系セグメント」では、全業種・業界を対象とした各種基幹システムに関わるソリューションや主に経営管理分野を対象としたビジネス系ソリューションを提供します。「エンタープライズソリューション・エンジニアリング系セグメント」では、主に製造業界の製品開発・製造分野を対象としたエンジニアリング系ソリューションを提供します。「コミュニケーションITセグメント」では電通グループとの協業による企業向け各種ソリューションを提供します。

事業セグメント別営業の状況

金融ソリューションセグメント 9,561百万円（前年同期比108.6%）

単体ならびに上海現地法人や米国現地法人において、受託システム開発の売上がメガバンク、地域金融機関、リース会社、損保等向けに拡大したことに加え、株式会社アイエスアイディ・フェアネスを第1四半期から連結の範囲に含めたことから、当セグメントの売上高は増収となりました。

エンタープライズソリューション・ビジネス系セグメント 6,537百万円（前年同期比97.9%）

人事管理パッケージ「POSITIVE（ポジティブ）」の販売が好調に推移したものの、会計分野ならびに基幹システム分野が伸び悩んだことから、当セグメントの売上高は減収となりました。

エンタープライズソリューション・エンジニアリング系セグメント 9,583百万円（前年同期比101.2%）

CADやPLMなど製品開発支援ソフトウェアの販売は、主要顧客向けの導入が前期に終了したことによる反動減で減収となったものの、製品開発プロセスの上流工程である構想設計や解析・実験等を対象としたコンサルティングサービスならびに構想設計ソリューション「iQUAVIS（イクアビス）」が自動車業界向けを中心に拡大したことから、当セグメントの売上高は増収となりました。

コミュニケーションITセグメント 8,184百万円（前年同期比144.0%）

電通から大型の基幹システム構築プロジェクトを受注したことに加え、電通グループとの協業によるビジネスが拡大したことから、当セグメントの売上高は増収となりました。電通グループとの協業においては、セールスフォース・ドットコム社が提供するクラウド型プラットフォーム「Force.com」を活用した、アジャイル型のアプリケーション開発サービスが好調に推移しています。

サービス品目別の売上高および営業の状況は以下のとおりです。

サービス品目別売上高

サービス品目	前第2四半期連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日		前年同期比 %
	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %	
コンサルティングサービス	1,035	3.4	1,278	3.8	123.5
受託システム開発	9,168	29.9	11,152	32.9	121.6
ソフトウェア製品	3,807	12.4	4,011	11.8	105.4
ソフトウェア商品	10,628	34.7	11,167	33.0	105.1
アウトソーシング・運用保守サービス	2,752	9.0	3,090	9.1	112.3
情報機器販売・その他	3,245	10.6	3,166	9.4	97.6
合計	30,638	100.0	33,867	100.0	110.5

(注)「コンサルティングサービス」は、業務およびITのコンサルティングサービスです。「受託システム開発」は、顧客の個別仕様に基づくシステムの構築および保守です。「ソフトウェア製品」は、自社開発ソフトウェアの販売および保守、アドオン開発・導入技術支援サービスです。「ソフトウェア商品」は、仕入ソフトウェアの販売および保守、アドオン開発・導入技術支援サービスです。「アウトソーシング・運用保守サービス」は、顧客システムの運用・保守・サポート、ならびに業務の受託サービスです。「情報機器販売・その他」は、ハードウェアならびにデータベースやミドルウェア等のソフトウェアの販売および保守です。

サービス品目別営業の状況

コンサルティングサービス 1,278百万円（前年同期比123.5%）

製品開発プロセスの上流工程である構想設計や解析・実験等を対象としたコンサルティングサービスが、自動車業界向けを中心に好調に推移していること等から、当サービスの売上高は増収となりました。

受託システム開発 11,152百万円（前年同期比121.6%）

電通から大型の基幹システム構築プロジェクトを受注したことに加え、メガバンク、地域金融機関、リース会社、損保向けも拡大したことから、当サービスの売上高は増収となりました。

ソフトウェア製品 4,011百万円（前年同期比105.4%）

人事管理パッケージ「POSITIVE」の販売が好調に推移したことに加え、構想設計ソリューション「iQUAVIS」が自動車業界向けに拡大したこと等から、当サービスの売上高は増収となりました。

ソフトウェア商品 11,167百万円（前年同期比105.1%）

CADやPLMなど製品開発支援ソフトウェアの販売は、主要顧客向けの導入が前期に終了したことによる反動減で減収となったものの、セールスフォース・ドットコム社が提供するクラウド型プラットフォーム「Force.com」のライセンス販売、ならびに「Force.com」上のシステム構築サービスが拡大したこと等から、当サービスの売上高は増収となりました。

アウトソーシング・運用保守サービス 3,090百万円（前年同期比112.3%）

株式会社アイエスアイディ・フェアネスを第1四半期から連結の範囲に含めたこと等により、当サービスの売上高は増収となりました。

情報機器販売・その他 3,166百万円（前年同期比97.6%）

基幹システム分野が厳しく推移したことに伴って、付随する情報機器の販売が伸び悩んだことから、当サービスの売上高は減収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して1,226百万円増加し、11,788百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益、減価償却費および前受金の増加や前渡金の増加等により、資金は2,940百万円の増加となりました。

前年同期との比較においては、税金等調整前四半期純利益の増加および売上債権の回収や仕入債務の支払等により、1,142百万円の資金増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

ソフトウェア等の無形固定資産の取得、定期預金の預入による支出等により、資金は1,161百万円の減少となりました。

前年同期との比較においては、投資有価証券の売却による収入がなくなったこと等により、710百万円の資金減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

リース債務の返済および配当金の支払により、資金は892百万円の減少となりました。

前年同期との比較においては、リース債務の返済の減少により、60百万円の資金増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は791百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、受注高および受注残高が著しく増加しております。

これは主にコミュニケーションITセグメントにおいて、株式会社電通から大型の基幹システム構築プロジェクトを受注したこと等によるものであります。

なお、各セグメント別の受注状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
金融ソリューション	8,805	115.7	4,346	152.7
エンタープライズソリューション・ビジネス系	3,141	72.6	1,476	73.3
エンタープライズソリューション・エンジニアリング系	1,921	115.7	493	133.2
コミュニケーションIT	7,190	296.1	3,399	1,014.6
合計	21,058	131.4	9,716	174.5

(6)資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における資産の部は、主として預け金、前渡金およびたな卸資産の増加により流動資産が1,631百万円増加した一方、主として時価変動による投資有価証券の減少により固定資産が388百万円減少した結果、前連結会計年度末の52,295百万円から1,243百万円増加し、53,538百万円となりました。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債の部は、主として前受金の増加や買掛債務の減少により流動負債が1,049百万円増加した一方、主としてリース債務の減少により固定負債が380百万円減少した結果、前連結会計年度末の18,013百万円から670百万円増加し、18,683百万円となりました。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の部は、主として四半期純利益の計上により利益剰余金が増加した一方、時価変動・為替変動によりその他の包括利益累計額が減少した結果、前連結会計年度末の34,281百万円から573百万円増加し、34,855百万円となりました。

キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、上記の「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおり、営業活動において2,940百万円の増加、投資活動において1,161百万円の減少、財務活動において892百万円の減少となりました。また、連結の範囲の変更に伴い資金が410百万円増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末における資金は、前連結会計年度末10,562百万円より1,226百万円増加し、11,788百万円となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,000,000
計	98,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,591,240	32,591,240	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	32,591,240	32,591,240		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	32,591,240	-	8,180	-	15,285

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社電通	東京都港区東新橋1丁目8-1	20,129	61.76
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,605	4.92
日本スタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	999	3.06
電通国際情報サービス持株会	東京都港区港南2丁目17-1	964	2.95
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFO LIO (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14 号)	157	0.48
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	127	0.39
ゴールドマンサックスインターナ ショナル (常任代理人 ゴールドマン・サック ス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,UK (東京都港区六本木6丁目10番1号 六 本木ヒルズ森タワー)	125	0.38
ユナイテッド ネーションズ, フォー ザ ユナイテッド ネーション ズ ジョイント スタッフ ペンション ファンド ア ユーエヌ オーガン (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	1 DAG HAMMARSKJOLD PLAZA, 885 2ND AVENUE, 4TH FLOOR, P.O. BOX 5037 NEW YORK, NY 10017 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	121	0.37
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	114	0.35
バンク オブ ニューヨーク ジーシー エム クライアント アカウト ジエイ ピーアールデイ アイエスジー エ フイー-エイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決 済事業部)	110	0.34
計	-	24,456	75.04

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,540,100	325,401	-
単元未満株式	普通株式 43,240	-	-
発行済株式総数	32,591,240	-	-
総株主の議決権	-	325,401	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が90株含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社電通国際 情報サービス	東京都港区港南 2-17-1	7,900	-	7,900	0.02
計	-	7,900	-	7,900	0.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,741	2,896
受取手形及び売掛金	15,672	15,046
商品及び製品	72	56
仕掛品	867	1,227
原材料及び貯蔵品	23	18
前渡金	3,957	4,905
預け金	8,096	9,263
その他	2,312	1,958
貸倒引当金	27	26
流動資産合計	33,716	35,347
固定資産		
有形固定資産	6,024	5,904
無形固定資産		
のれん	133	114
その他	4,663	4,584
無形固定資産合計	4,796	4,699
投資その他の資産		
投資その他の資産	7,760	7,589
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	7,758	7,587
固定資産合計	18,579	18,191
資産合計	52,295	53,538
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,402	4,793
未払法人税等	311	369
前受金	4,096	5,668
受注損失引当金	393	8
その他	4,797	5,210
流動負債合計	15,001	16,050
固定負債		
役員退職慰労引当金	62	28
資産除去債務	717	756
その他	2,232	1,847
固定負債合計	3,012	2,632
負債合計	18,013	18,683

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,180	8,180
資本剰余金	15,285	15,285
利益剰余金	9,979	10,851
自己株式	28	28
株主資本合計	33,417	34,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,182	998
繰延ヘッジ損益	28	13
為替換算調整勘定	346	445
その他の包括利益累計額合計	864	540
少数株主持分	-	25
純資産合計	34,281	34,855
負債純資産合計	52,295	53,538

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	30,638	33,867
売上原価	20,948	23,226
売上総利益	9,690	10,641
販売費及び一般管理費	1 8,797	1 9,163
営業利益	892	1,477
営業外収益		
受取利息	27	29
受取配当金	21	16
持分法による投資利益	-	2
為替差益	49	68
雑収入	68	36
営業外収益合計	167	155
営業外費用		
支払利息	22	21
持分法による投資損失	16	-
雑損失	3	1
営業外費用合計	42	22
経常利益	1,017	1,609
特別利益		
投資有価証券売却益	106	-
特別利益合計	106	-
特別損失		
固定資産除却損	-	79
特別損失合計	-	79
税金等調整前四半期純利益	1,124	1,530
法人税、住民税及び事業税	227	374
法人税等調整額	179	205
法人税等合計	407	579
少数株主損益調整前四半期純利益	716	950
少数株主利益	-	4
四半期純利益	716	946

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	716	950
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	248	184
繰延ヘッジ損益	30	41
為替換算調整勘定	104	98
その他の包括利益合計	113	324
四半期包括利益	830	626
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	830	621
少数株主に係る四半期包括利益	-	4

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,124	1,530
減価償却費	1,416	1,435
のれん償却額	18	19
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	33
受注損失引当金の増減額(は減少)	78	385
受取利息及び受取配当金	49	46
支払利息	22	21
持分法による投資損益(は益)	16	21
固定資産除却損	-	79
投資有価証券売却損益(は益)	106	-
売上債権の増減額(は増加)	641	613
たな卸資産の増減額(は増加)	307	342
前渡金の増減額(は増加)	593	953
仕入債務の増減額(は減少)	70	686
未払費用の増減額(は減少)	288	555
前受金の増減額(は減少)	1,559	1,580
未払消費税等の増減額(は減少)	306	268
その他	18	35
小計	2,430	3,176
利息及び配当金の受取額	49	59
利息の支払額	22	21
法人税等の支払額	659	464
法人税等の還付額	-	189
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,798	2,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	265	376
定期預金の払戻による収入	171	138
有形固定資産の取得による支出	102	71
無形固定資産の取得による支出	702	825
資産除去債務の履行による支出	-	0
投資有価証券の取得による支出	9	6
投資有価証券の売却による収入	606	-
関係会社株式の取得による支出	150	-
貸付けによる支出	0	1
貸付金の回収による収入	0	0
敷金及び保証金の差入による支出	11	9
敷金及び保証金の回収による収入	13	3
その他	0	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	451	1,161

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	626	557
配当金の支払額	325	325
少数株主への配当金の支払額	-	9
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	952	892
現金及び現金同等物に係る換算差額	89	71
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	304	815
現金及び現金同等物の期首残高	11,417	10,562
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	410
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,722	11,788

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社アイエスアイディ・フェアネスは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給与	2,814百万円	2,831百万円

- 2 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

主として連結財務諸表提出会社の顧客に導入される情報システム及びそのソフトウェアの稼働時期は、期首及び第3四半期会計期間期首からとなる場合が多いため、多くの顧客の決算期(年度末)である3月及び第2四半期会計期間末である9月にシステム開発の完了又はソフトウェアの出荷・納入が集中します。そのため、当社グループの売上は3月及び9月に集中する傾向があり、当社グループの売上高は季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	2,413百万円	2,896百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	252	372
預け金	9,561	9,263
現金及び現金同等物	11,722	11,788

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	325	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	325	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	325	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	325	10.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	金融ソリューション	エンタープライズソリューション・ビジネス系	エンタープライズソリューション・エンジニアリング系	コミュニケーションIT	
売上高					
外部顧客への売上高	8,801	6,679	9,473	5,684	30,638
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,801	6,679	9,473	5,684	30,638
セグメント利益又は損失()	401	228	252	466	892

(注)セグメント利益又は損失()の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	金融ソリューション	エンタープライズソリューション・ビジネス系	エンタープライズソリューション・エンジニアリング系	コミュニケーションIT	
売上高					
外部顧客への売上高	9,561	6,537	9,583	8,184	33,867
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,561	6,537	9,583	8,184	33,867
セグメント利益又は損失()	544	361	52	1,242	1,477

(注)セグメント利益又は損失()の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円00銭	29円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	716	946
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	716	946
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,583	32,583
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く1株当たり四半期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 325百万円

(ロ) 1株当たりの金額 10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月5日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月2日

株式会社電通国際情報サービス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 英俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通国際情報サービスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電通国際情報サービス及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。